

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月18日

【事業年度】 第61期(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
営業収益 (百万円)	404,597	419,284	437,085	437,587	438,132
経常利益 (百万円)	13,806	15,356	16,664	15,643	14,800
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,799	8,453	9,574	9,216	9,438
包括利益 (百万円)	10,575	10,494	8,754	9,003	10,019
純資産額 (百万円)	126,212	134,130	134,756	141,849	150,093
総資産額 (百万円)	288,194	292,014	293,057	293,672	289,634
1株当たり純資産額 (円)	2,240.63	2,381.29	2,517.59	2,652.19	2,808.93
1株当たり当期純利益 (円)	141.15	152.99	178.86	175.71	179.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	45.1	45.1	47.4	50.9
自己資本利益率 (%)	6.53	6.62	7.26	6.80	6.59
株価収益率 (倍)	9.85	16.90	11.70	15.25	13.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,492	22,872	23,153	18,254	23,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,418	12,552	11,665	12,352	7,366
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,586	9,879	10,219	3,925	13,467
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,636	13,506	14,546	16,157	19,113
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	6,069 (9,714)	5,816 (9,931)	5,859 (10,023)	5,744 (10,106)	5,649 (9,949)

(注) 1 第57期及び第58期の営業収益は売上高と営業収入を合計した遡及処理後の数値を表示しております。営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益 (百万円)	337,286	347,835	362,509	373,447	374,624
経常利益 (百万円)	10,965	13,589	13,145	13,284	12,259
当期純利益 (百万円)	6,798	8,530	7,988	8,073	8,337
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	108,342	115,993	115,233	121,913	128,475
総資産額 (百万円)	251,833	253,293	256,197	259,346	254,464
1株当たり純資産額 (円)	1,960.79	2,099.30	2,196.96	2,324.35	2,449.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	27 (12)	27 (13)	32 (13)	32 (16)	37 (16)
1株当たり当期純利益 (円)	123.04	154.39	149.24	153.93	158.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	45.8	45.0	47.0	50.5
自己資本利益率 (%)	6.44	7.61	6.91	6.81	6.66
株価収益率 (倍)	11.31	16.75	14.02	17.41	15.12
配当性向 (%)	21.9	17.5	21.4	20.8	23.3
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,186 (7,668)	3,148 (7,822)	3,225 (7,932)	3,293 (8,005)	3,370 (7,830)

- (注) 1 第57期及び第58期の営業収益は売上高と営業収入を合計した遡及処理後の数値を表示しております。営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

昭和32年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。(昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	(有)グリーンを設立。
昭和45年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年9月	平和観光開発(株)を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年3月	(株)平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
昭和55年7月	(株)ベルを設立。
昭和56年4月	(株)エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年8月	東近畿地域スパー本部(株)を設立。
昭和58年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
昭和59年12月	(株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
平成元年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成2年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年11月	(株)ベストオーネを設立。
平成4年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成4年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
平成5年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
平成5年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成6年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
平成7年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成7年4月	南彦根都市開発(株)を設立。 滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。

平成9年3月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成9年11月	舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月	鯖江店を閉鎖。
平成12年5月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月	中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。 (株)ユイニング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月	東近畿地域スパ―本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年1月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月	平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月	フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年4月	アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年7月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月	(有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。 (株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月	(株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。
平成17年4月	フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。 フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年5月	東近畿地域スパ―本部(株)解散。 (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

平成17年7月	フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。
平成17年8月	東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。
平成17年9月	(株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。
平成17年10月	フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。
平成17年11月	フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。
平成18年4月	フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。 フレンドマート御蔵山店を開設。 兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。
平成18年7月	(株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。
平成18年11月	フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。
平成19年3月	フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。
平成19年6月	アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。
平成19年7月	フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。 フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。
平成19年9月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。
平成19年11月	フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。
平成20年3月	フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。
平成20年7月	フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。
平成20年11月	フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。
平成21年7月	(株)平和堂東海と合併。123店舗となる。
平成21年9月	中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。
平成21年10月	アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。
平成22年1月	養老店を閉鎖。123店舗となる。
平成22年4月	あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。
平成22年5月	フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。
平成22年9月	愛知県名古屋市内に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。
平成22年11月	フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。
平成23年2月	フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。
平成23年3月	平和堂なるぱーく店を開設。128店舗となる。
平成23年6月	フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。
平成23年9月	フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。 平和堂長久手店を開設。131店舗となる。
平成23年11月	平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。 フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。
平成23年12月	小倉店を閉鎖。132店舗となる。
平成24年1月	フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。
平成24年2月	(株)丸善(8店舗)が子会社となる。

平成24年 6月	フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。
平成24年 8月	フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。
平成24年11月	フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。
平成24年12月	フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。
平成25年 1月	栗東店を閉鎖。134店舗となる。
平成25年 4月	フレンドマート葛野山ノ内店を開設。135店舗となる。 中国湖南省長沙市に平和堂中国A U X広場店を開設。
平成25年 8月	平和堂グリーンプラザ店を開設。136店舗となる。
平成25年 9月	フレンドマート枚方養父店を開設。137店舗となる。
平成25年10月	フレンドマート栗東店を開設。138店舗となる。
平成25年11月	フレンドマート高槻美しが丘店を開設。139店舗となる。
平成26年 4月	フレンドマート日野店を開設。140店舗となる。 フレンドマート深江橋店を開設。141店舗となる。
平成26年12月	フレンドマート八幡一ノ坪店を開設。142店舗となる。
平成27年 1月	寺内店を閉鎖。141店舗となる。
平成27年 2月	長浜店を閉鎖。140店舗となる。 フレンドマート長浜駅前店を開設。141店舗となる。 フレンドマートMOMOテラス店を開設。142店舗となる。
平成27年 3月	フレンドマート宇治菟道店を開設。143店舗となる。
平成27年 5月	フレンドマート宇治田原店を開設。144店舗となる。 平和堂春日井宮町店を開設。145店舗となる。
平成27年 7月	アルプラフーズマーケット大河端店を開設。146店舗となる。
平成27年10月	フレンドマート土山店を開設。147店舗となる。
平成27年11月	平和堂春日井庄名店を開設。148店舗となる。
平成27年12月	平和堂ピバモール名古屋南店を開設。149店舗となる。
平成28年 4月	フレンドマートくずは店を開設。150店舗となる。 フレンドマートニトリモール枚方店を開設。151店舗となる。
平成28年 6月	フレンドマートかみしんプラザ店を開設。152店舗となる。 アル・プラザ大津を閉鎖。151店舗となる。
平成28年 8月	大垣食品館を閉鎖。150店舗となる。
平成28年10月	近江八幡店を閉鎖。149店舗となる。 株式会社パリヤと業務提携。
平成28年11月	フレンドマート長浜平方店を開設。150店舗となる。
平成29年 1月	日野店を閉鎖。149店舗となる。
平成29年 2月	本店を滋賀県彦根市西今町1番地に移転。
平成29年 9月	フレンドマート大津なかまち店を開設。150店舗となる。
平成30年 1月	アル・プラザ小牧を閉鎖。149店舗となる。

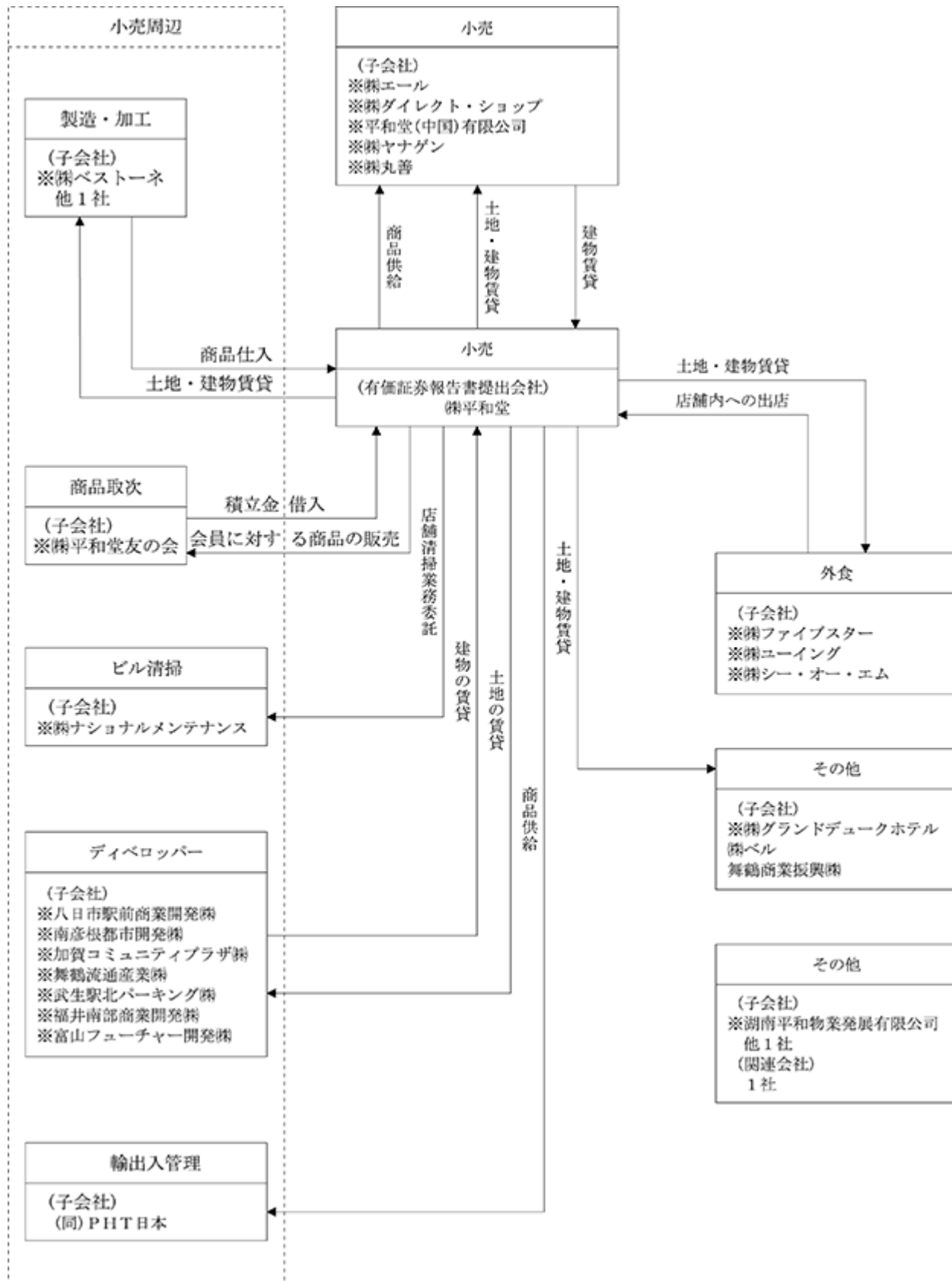
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社25社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

- 小売事業 ……… 総合スーパーを営む当社及び子会社の㈱エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む㈱丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の㈱ダイレクト・ショップがあります。また、百貨店を営む子会社の㈱ヤナゲンがあります。なお、当社は、㈱エール及び㈱丸善に商品供給を行っており、㈱エール及び㈱ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。
- 小売周辺事業 ……… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の㈱ベストネ、他1社、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の㈱平和堂友の会及び㈱グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の㈱ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発㈱、南彦根都市開発㈱、加賀コミュニティプラザ㈱、舞鶴流通産業㈱、福井南部商業開発㈱、富山フューチャー開発㈱、関連会社の㈱四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング㈱、中国向けにインターネット通販サイトを運営する(同)PHT日本があります。
- その他事業 ……… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の㈱ファイブスター及び㈱シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の㈱ユースイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。また、ホテル業を営む子会社の㈱グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の㈱ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は同社に商品を供給しております。 当社は同社に当社所有の土地・建物を賃貸しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
㈱ファイブスター	滋賀県彦根市	100	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
㈱ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 0名
㈱シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物 を賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
㈱ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
㈱平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は同社に商品販売の手数料を支 払っております。 役員の兼任等... 0名
㈱ナショナルメンテ ナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は同社に清掃・警備の委託を しております。 当社は同社から運転資金の借入を しております。 役員の兼任等... 0名
㈱ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社に当社所有の土地・建物 を賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
八日市駅前商業開発㈱	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	100.0	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
南彦根都市開発㈱	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物 を賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	80.0	当社は同社に駐車場等関連施設の管 理を委託しております。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 2名
湖南平和物業 発展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	80.0	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 0名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は同社から同社所有の土地・建 物を賃借しております。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	430	小売事業	100.0	当社は同社に商品を提供しておりま す。 役員の兼任等... 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。

3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 上記子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,029 (8,613)
小売周辺事業	252 (856)
その他事業 〔 外食事業 〕	368 (480) 〔 268 (466) 〕
合計	5,649 (9,949)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,370 (7,830)	41.0	17.7	5,329

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成30年2月20日現在における組合員数は2,804人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年2月21日から平成30年2月20日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くものの、社会保障の仕組み変更に伴う負担増や、一部食品の値上など家計圧迫を背景とした生活防衛意識の高まりから個人消費の持ち直しは限定的で、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めてドラッグ、ディスカウントストアなど業態の垣根を超えた競争の激化に加え、賃金や社会保険料の上昇による人件費の増加や人材確保が困難な状況にあるなど経営環境は厳しい状態で推移いたしました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は創業60周年を迎え、より一層地域に密着した企業として、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益4,381億32百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益139億19百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益148億円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益94億38百万円（前年同期比2.4%増）の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、前年の閏年影響や在庫評価見直しによる影響、外形標準課税増等もあり、増収・経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めフレンドマート湖北店（滋賀県長浜市）、アル・プラザ金沢（石川県金沢市）など計17店舗（大規模14店舗、小規模3店舗）において食料品売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、9月にはフレンドマート大津なかまち店（滋賀県大津市 店舗面積1,298㎡）を開設いたしました。

商品面では、消費の二極化が継続する中、生鮮食料品では鮮度や味、素材にこだわった商品や名物商品の開発等を、日配品・グロスリー商品では品質や価値を高めた自社開発商品“E-WA!”の拡大を進める一方で、EDLP商品の販売期間の長期化やカード会員様向けのセール、60周年記念商品の販売等に注力いたしました。

販促面では、自社ポイントカードに電子マネー機能を追加したカードに完全移行し、お客様の利便性を高めるとともに特定日にポイントを付与するサービスを実施してまいりました。

また、買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”は、サービス拠点を増やし、29拠点で滋賀県内にあるすべての市町（19市町）にサービス区域を設置、地域貢献に努めてまいりました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品341億82百万円（前年同期比3.4%減）、住居関連品386億9百万円（前年同期比1.6%減）、食料品2,626億71百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、主力店舗の改装効果やテナント空きスペースの減少もあり増収・経常増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,171億14百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は136億16百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収となりましたが、業務委託人件費等の経費増により経常減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は60億51百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は18億56百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、客数減少や営業時間短縮により減収となり、販促強化や人材確保の推進による経費増により経常減益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は149億66百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は2億77百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して29億55百万円増加し、191億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,254	23,652	5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,352	7,366	4,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,925	13,467	9,542
現金及び現金同等物の増減額	1,611	2,955	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	14,546	16,157	1,611
現金及び現金同等物の期末残高	16,157	19,113	2,955

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	146億76百万円	(前年同期比 1億91百万円増)
減価償却費	119億94百万円	(前年同期比 2億67百万円増)
法人税等の支払額	44億81百万円	(前年同期比 12億2百万円減)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	96億88百万円	(前年同期比 43億48百万円減)
有形及び無形固定資産の売却による収入	20億27百万円	(前年同期比 14億75百万円増)
敷金及び保証金の回収による収入	8億21百万円	(前年同期比 82百万円減)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額	49億円	(前年同期比 100億円減)
長期借入れによる収入	62億円	(前年同期比 101億円減)
長期借入金の返済による支出	128億18百万円	(前年同期比 103億87百万円減)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	417,114	95.2	100.2
小売周辺事業	6,051	1.4	102.5
その他事業 (外食事業)	14,966 (14,596)	3.4 (3.3)	97.8 (97.8)
合計	438,132	100.0	100.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	265,533	91.5	99.9
小売周辺事業	19,682	6.8	105.0
その他事業 (外食事業)	4,972 (4,905)	1.7 (1.7)	97.0 (97.0)
合計	290,189	100.0	100.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計っております。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進しております。

次期におきましては、米国、アジア等の国際経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、個人消費の低迷、消費者の節約志向・低価格志向が継続し、さらには小売業界での人手不足も深刻な状況となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンを“明るい職場で一致団結 目指せピカいち トンガリ挑戦！”とし、社員全員がお客様目線に立ったおもてなしや他社との差異化を図った商品、売場、サービスの実現に向け努力しております。

新設店舗につきましては、4月にフレンドマート大津テラス店(滋賀県大津市)、下期に(仮称)フレンドマート建都店(大阪府吹田市)他SM2店舗、計SM4店舗を開設する予定です。既存店におきましても、食料品売場の改装を20店舗(大規模9店舗、小規模11店舗)、衣料品・住居関連品売場を10店舗(内食料品と合同6店舗)実施するなど、積極的な活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力しております。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億37百万円減少（前期末比1.4%減）し、2,896億34百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が34億64百万円増加し、有形固定資産が56億67百万円、無形固定資産が5億12百万円、敷金及び保証金が5億12百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ122億82百万円減少（前期末比8.1%減）し、1,395億40百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が35億34百万円、未払金及び未払費用が18億91百万円、長期借入金が79億84百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億44百万円増加（前期末比5.8%増）し、1,500億93百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が77億60百万円増加したこと等であります。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4億55百万円減少（前年同期比0.1%減）し、4,111億30百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ14億24百万円減少（前年同期比9.3%減）し、139億19百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.3%下降し、3.4%となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8億43百万円減少（前年同期比5.4%減）し、148億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は49億85百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加（前年同期比2.4%増）し、94億38百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業の株式会社平和堂においては、フレンドマート大津なかまち店、C o C o R o P l u s M O M Oテラス店の2店舗を新設しました。

また、既存店の活性化としてフレンドマート木津川店、アル・プラザ枚方、穂積店、フレンドマート雄琴駅前店、アル・プラザ小松、フレンドマート東寝屋川店、アル・プラザ鹿島、フレンドマートビバモール寝屋川店、フレンドマート湖北店、アル・プラザ鶴見、フレンドマート石山寺辺店、愛知川店、アル・プラザ金沢、フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店、くさつ平和堂、牛野店の17店舗の改装を行いました。

また株式会社丸善において既存店の活性化として彦根店の改装を行い、株式会社ダイレクト・ショップにおいても既存店の活性化として平和書店アル・プラザ彦根店の改装を行いました。

その他（外食事業）の株式会社ファイブスターにおいてココス綾部店、ココス金沢福久店の2店舗を新設し、株式会社シー・オー・エムにおいて、サーティワンフレンドマート能登川店、ピアードパイオンモール茨木店、ピアードパパール・プラザ草津店の3店舗を新設しました。

これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額76億6百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他72店舗	小売事業	店舗	21,400	32,479 (408,034) <1,641>	2,000	55,879 <1,641>	1,072 (3,167)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	3,982	7,145 (91,366) <203>	241	11,370 <203>	177 (458)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他19店舗	小売事業	店舗	12,389	15,515 (91,059) <1,110>	587	28,492 <1,110>	434 (1,308)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他17店舗	小売事業	店舗	8,849	7,861 (43,447) <686>	649	17,361 <686>	343 (968)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他5店舗	小売事業	店舗	4,584	9,408 (171,403) <91>	395	14,388 <91>	182 (504)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	198	2,138 (57,735) <1>	87	2,425 <1>	80 (166)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	684	524 (3,557)	110	1,319	78 (270)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他14店舗	小売事業	店舗	2,660	3,741 (37,345) <35>	468	6,871 <35>	196 (614)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他6店舗	小売事業	店舗	2,618	1,119 (61,705) <160>	163	3,902 <160>	105 (279)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	3,121	1,795 (94,771)	268	5,185	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	3,511	1,989 (44,291)	1,178	6,679	703 (96)
貸店舗 (株エール他 (京都府舞鶴市)他)	小売事業	店舗	1,212	2,266 (28,329) <33>	20	3,498 <33>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産1,170百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	568	5年
陳列什器他	114	6年
店舗リース	917	10年
合計	1,600	

(2) 国内子会社

平成30年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計				
(株)エール	エール東舞鶴店 他1店 (京都府) 本部 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	66		30	96	71 (153)			
			事務所	0		0	0	5 (2)			
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	30		27	57	163 (750)			
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	460	<14>	37	498 <14>	22 (67)			
	ココス砺波店 他15店 (富山県)			434	<16>	40	474 <16>	27 (80)			
	ココス彦根インター 店 他22店 (滋賀県)			506	<12>	87	593 <12>	40 (90)			
	ココス岐阜羽島店 他13店 (岐阜県)			285	<24>	25	310 <24>	21 (63)			
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			155	<2>	15	170 <2>	13 (23)			
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			379	<8>	26	406 <8>	16 (40)			
	ココス京田辺店 他5店 (京都府)			200	<9>	19	220 <9>	11 (14)			
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	68	51 (739)	27	147	53 (12)		
	(株)ダイレク ト・ショップ			TSUTAYA大津南郷店 他20店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	121		17	138	23 (125)
				TSUTAYA松井山手駅 前店 他13店 (京都府)			102		19	121	30 (151)
平和書店アル・ブラ ザ武生店 他3店 (福井県)		0		1			1	1 (15)			
TSUTAYA津幡店 他2店 (石川県)		3		0			4	5 (13)			
平和書店アル・ブラ ザ茨木店 他3店 (大阪府)		11		10			21	3 (24)			
TSUTAYAノースウエ スト店他2店 (岐阜県)		34		1			35	5 (22)			
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	0				2	3	22 (8)		

平成30年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・ オー・エム	ケンタッキーフライ ドチキン近江八幡店 他18店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	123		21	144	17 (19)
	ケンタッキーフライ ドチキン福井ベル店 他6店 (福井県)			48		9	57	7 (5)
	ケンタッキーフライ ドチキンモレラ岐阜 店 (岐阜県)			13		1	14	1 (3)
	ケンタッキーフライ ドチキン東舞鶴店 他10店 (京都府)			54		9	63	7 (9)
	ケンタッキーフライ ドチキン東寝屋川店 他6店 (大阪府)			45		9	55	5 (4)
	ケンタッキーフライ ドチキンアルプラザ あまがさき店他1店 (兵庫県)			11		1	13	3 (2)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所			0	0	10 (1)
(株)ヤナゲン	大垣店本店他1店 (岐阜県)	小売 事業	店舗	110	73 (284)	19	203	36 (18)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	9	4 (656)	1	15	23 (2)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	355	474 (14,435) <3>	3	833 <3>	
(株)丸善	野洲店他7店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,547	1,699 (28,584) <159>	134	3,381 <159>	63 (239)
	本部 (滋賀県犬上郡 豊郷町)		事務所	5		4	10	10 (11)
八日市駅前商 業開発(株)	アピオ八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺 事業	店舗	1,613	<27>	3	1,616 <27>	1 (4)
南彦根都市開 発(株)	ピバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	2,477	<14>	4	2,481 <14>	4 (8)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,341	2,002 (24,086)	2	3,347	1 (7)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	3,949	2,203 (57,735)	32	6,185	7 (8)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	436		0	436	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	1,691	<0>	0	1,691 <0>	1 (1)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	348		2	351	3 (3)

平成30年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	349		831	1,181	72 (75)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産3百万円が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	厨房設備他	10	5年
	合計	10	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	44	5年
	合計	44	

(株)シー・オー・エム	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	20	7年
	陳列什器他	18	7年
	合計	39	

(3) 在外子会社

平成30年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他3店 (中国湖南省)	小売事業	店舗	3,259		563	3,822	1,353 ()

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	滋賀県 大津市	小売業	フレンドマート 大津テラス店	店舗	550	53	自己資金 及び借入金	平成30年 1月	平成30年 4月	1,300
	大阪府 吹田市	小売業	(仮称)フレンド マート健都店	店舗	525	5	自己資金 及び借入金	平成29年 11月	平成30年 11月	1,800
	大阪府 交野市	小売業	(仮称)フレンド マート交野店	店舗	2,050	8	自己資金及 び借入金	平成30年 1月	平成30年 10月	2,500
	滋賀県 近江八幡市	小売業	(仮称)フレンド マート近江八 幡店	店舗	694	9	自己資金 及び借入金	平成30年 5月	平成30年 12月	1,300
(株)COM	京都府 宇治市	その他事業	リンガーハット アル・プラザ 宇治東店	店舗	19	0	自己資金	平成30年 2月	平成30年 2月	60
(株)ファイ プスター	福井県 坂井市	その他事業	ココス 春江アミ店	店舗	114	80	自己資金	平成29年 11月	平成30年 2月	130

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	愛知県 丹羽郡	小売業	扶桑店	店舗	150	—	自己資金 及び借入金	平成30年 3月	平成30年 3月	1,190
	京都府 亀岡市	小売業	アル・プラザ 亀岡	店舗	255	—	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成30年 5月	4,050
	滋賀県 大津市	小売業	アル・プラザ 瀬田	店舗	261	—	自己資金 及び借入金	平成30年 5月	平成30年 6月	3,100
	京都府 城陽市	小売業	アル・プラザ 城陽	店舗	196	—	自己資金 及び借入金	平成30年 5月	平成30年 6月	7,330
	大阪府 茨木市	小売業	真砂店	店舗	150	—	自己資金 及び借入金	平成30年 5月	平成30年 6月	1,850
	京都府 京田辺市	小売業	アル・プラザ 京田辺	店舗	100	—	自己資金 及び借入金	平成30年 7月	平成30年 8月	6,090
	滋賀県 東近江市	小売業	フレンドマート 五箇荘店	店舗	210	—	自己資金 及び借入金	平成30年 7月	平成30年 8月	1,280
	石川県 河北郡	小売業	アル・プラザ 津幡	店舗	277	—	自己資金 及び借入金	平成30年 8月	平成30年 9月	2,680
	滋賀県 大津市	小売業	アル・プラザ 堅田	店舗	344	—	自己資金 及び借入金	平成30年 8月	平成30年 9月	4,960
	大阪府 茨木市	小売業	アル・プラザ 茨木	店舗	200	—	自己資金 及び借入金	平成30年 9月	平成30年 10月	7,490
	石川県 金沢市	小売業	アル・プラザ 金沢	店舗	250	—	自己資金 及び借入金	平成30年 10月	平成30年 11月	6,570
	滋賀県 大津市	小売業	坂本店	店舗	287	—	自己資金 及び借入金	平成31年 1月	平成31年 2月	2,330

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	閉店の 予定年月
(株)平和堂	石山店 (滋賀県大津市)	小売業	建物	0	平成30年8月
(株)ダイレク ト・ショップ	平和書店石山店 (滋賀県大津市)	小売業	什器備品	0	平成30年8月
	平和書店TSUTAYAはちまん店 (滋賀県近江八幡市)	小売業	器具備品 建物付属設備	0	平成30年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	27	370	161	6	8,014	8,626	
所有株式数(単元)		170,283	3,576	124,292	53,963	52	232,952	585,118	34,670
所有株式数の割合(%)		29.10	0.61	21.24	9.22	0.01	39.82	100.00	

(注) 自己株式6,096,089株は「個人その他」の欄に60,960単元及び「単元未満株式の状況」の欄に89株含まれております。

なお、平成30年2月20日現在の実保有残高は6,096,089株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	2,875	4.91
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	2,500	4.27
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,415	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,243	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.75
計		21,791	37.22

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式6,096千株(10.41%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

3 当連結会計年度において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成30年2月19日付で関東財務局長に提出された変更報告書1により、平成30年2月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、変更報告書1の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,458	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	114	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	799	1.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,800	524,158	
単元未満株式	普通株式 34,670		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,158	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,000		6,096,000	10.41
計		6,096,000		6,096,000	10.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	477	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成30年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,096,089		6,096,089	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成30年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりたい方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第38条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に21円とし、中間配当16円と合わせて37円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年10月3日 取締役会決議	839	16.00
平成30年5月17日 定時株主総会決議	1,101	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,820	2,616	3,150	2,893	2,812
最低(円)	1,288	1,312	2,030	1,798	2,240

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	2,568	2,518	2,534	2,545	2,493	2,517
最低(円)	2,437	2,286	2,332	2,320	2,349	2,240

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼CEO		夏原 平和	昭和19年 9月15日生	昭和43年3月 (株)平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役就任 昭和45年10月 平和不動産(現 (株)ピース&グリーン) 代表取締役就任(現) 昭和49年3月 (株)平和堂友の会代表取締役就任 昭和50年6月 当社専務取締役就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任 平成3年11月 (株)ベストーネ代表取締役就任 平成4年3月 福井南部商業開発(株)代表取締役就任 平成5年2月 八日市駅前商業開発(株)代表取締役就任 平成7年5月 (株)ナショナルメンテナンス代表取締役就任 (株)ダイレクト・ショップ代表取締役就任 平成11年5月 日本流通産業(株)代表取締役就任(現) 平成12年10月 (株)シー・オー・エム代表取締役就任 平成16年3月 (株)平和堂東海代表取締役就任 平成16年5月 加賀コミュニティプラザ(株)代表取締役就任 平成16年6月 (株)ベル代表取締役就任 平成18年5月 (株)エール代表取締役就任 平成18年5月 南彦根都市開発(株)代表取締役就任(現) 平成18年5月 (株)ヤナゲン代表取締役就任 平成19年5月 (株)グランドデュークホテル代表取締役就任 平和堂(中国)有限公司董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業発展有限公司董事長に就任 (現) 平和観光開発(株)代表取締役就任(現) 平成21年4月 富山フューチャー開発(株)代表取締役就任 平成29年5月 当社代表取締役会長兼CEOに就任(現)	(注)1	4,726
代表取締役社長 兼COO	営業統括 本部長	平松 正嗣	昭和32年 11月19日生	昭和56年4月 ソニー(株)入社 平成9年7月 (株)スクウェア(現:(株)スクウェア・エニックス)入社 平成22年1月 (株)平和堂入社 顧問 平成22年5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌 に就任 平成23年2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 平成24年2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 平成25年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 平成27年5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任 平成29年5月 当社代表取締役社長兼COO兼営業統括本 部長に就任(現)	(注)1	3
専務取締役	管理本部長 兼中国室長	夏原 行平	昭和48年 9月25日生	平成13年9月 (株)平和堂入社 平成23年2月 当社SM第一店部長 平成24年2月 当社SM営業部長 平成24年5月 当社取締役SM営業部長に就任 平成25年2月 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副本 部長に就任 平成26年5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括 副本部長に就任 平成27年5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括 副本部長に就任 平成28年2月 当社専務取締役経営企画本部長兼社長室長 に就任 平成29年2月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長に就 任(現)	(注)1	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品本部長	夏原 陽平	昭和50年 2月18日生	平成14年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成26年2月 平成28年2月 平成29年2月 平成29年5月	(株)平和堂入社 当社営業統括本部S V部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任 当社取締役営業推進室長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役営業統括本部副本部長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役商品本部長に就任 当社常務取締役商品本部長に就任(現)	(注)1	124
常務取締役	開発本部長	田淵 寿	昭和31年 12月10日生	昭和54年3月 平成16年9月 平成18年2月 平成22年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年5月 平成26年2月 平成29年2月 平成29年5月 平成30年2月	(株)平和堂入社 当社第二GMS店部長 当社北陸大型店部長 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長に就任 八日市駅前商業開発(株)代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ(株)代表取締役に就任 当社取締役商品本部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長に就任 当社常務取締役開発本部長兼開発部長に就任 当社常務取締役開発本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	店舗営業 本部長	福嶋 繁	昭和34年 8月5日生	昭和58年3月 平成22年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年2月 平成27年5月 平成28年2月	(株)平和堂入社 当社SM第二事業部長 当社一般食品事業部長 当社執行役員一般食品事業部長 当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長 当社取締役食品統括兼一般食品事業部長に就任 当社取締役店舗営業本部長に就任(現)	(注)1	4
取締役	食品統括兼 生鮮食品 事業部長	田中 仁史	昭和32年 4月10日生	昭和55年4月 平成22年2月 平成23年5月 平成28年5月 平成29年5月	(株)平和堂入社 当社生鮮食品事業部長 当社執行役員生鮮食品事業部長 当社執行役員食品統括兼生鮮食品事業部長 当社取締役食品統括兼生鮮食品事業部長に就任(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤	竹中 昭敏	昭和32年 4月2日生	昭和56年3月 平成13年12月 平成19年1月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年5月 平成30年2月 平成30年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社経理部長 (株)ユー・エス・ジェイ入社 同社経理・財務部長 (株)平和堂入社 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社管理本部長付 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	1
取締役 (監査等 委員)		軸丸 欣哉	昭和42年 4月30日生	平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月 平成28年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所(現) 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		木下 貴司	昭和20年 3月10日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和61年4月 昭和61年11月 平成27年5月 平成28年5月	検事任官 検事退官 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昴法律事務所開設(現) 当社取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		山川 晋	昭和27年 1月18日生	昭和60年2月 昭和60年2月 平成15年2月 平成30年5月	税理士登録(近畿税理士会 草津支部所属) 山川会計事務所開設 税理士法人中央総研設立(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	
計							5,205

- (注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の軸丸欣哉、木下貴司及び山川晋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役夏原行平及び取締役夏原陽平は、代表取締役会長兼CEO夏原平和の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

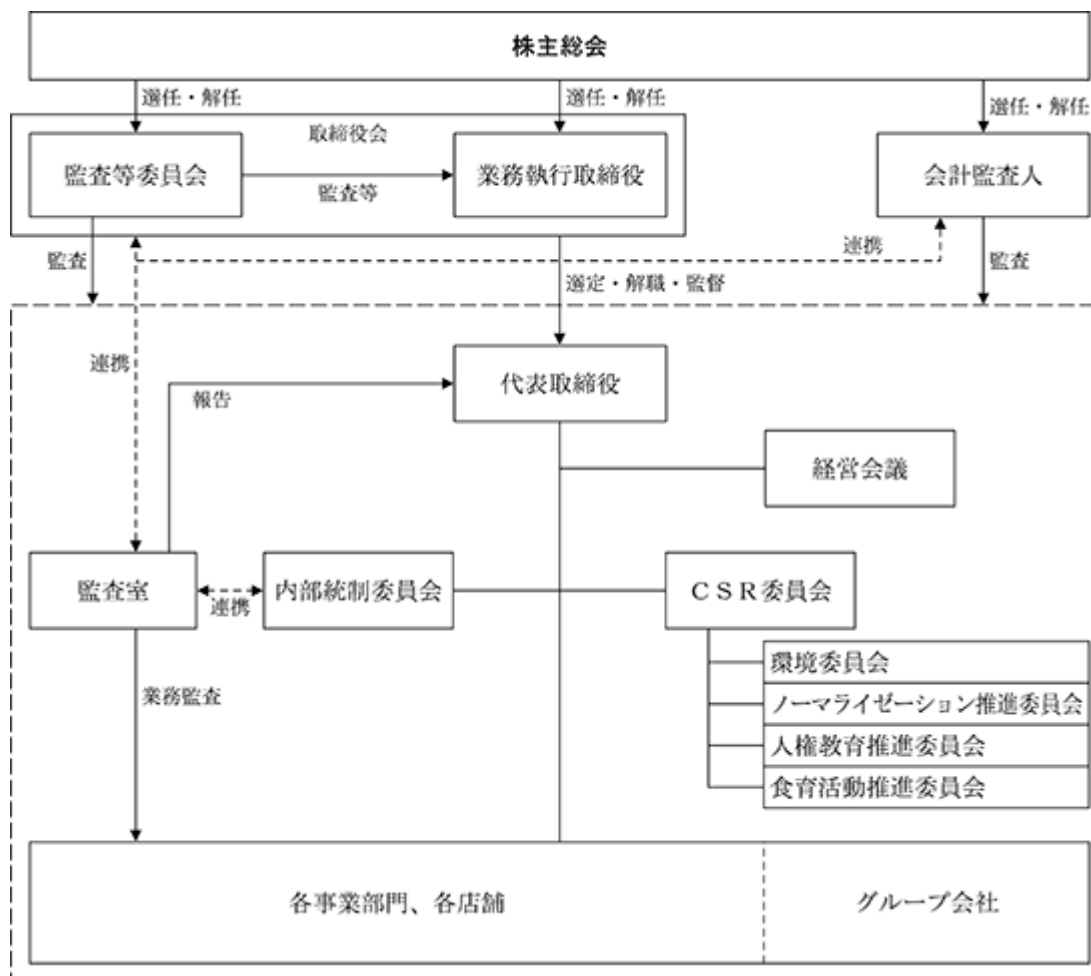
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年5月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るためであります。また、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は、11名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、経営および業務執行にかかる最高意思決定機関として毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち監査等委員である社外取締役3名）で構成され、幅広い視野および客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能すると考え、現状の体制を採用しております。また、社内の監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パートナー社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に行い、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

ホ 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、グループ会社の責任者と原則として年2回、経営方針や損益予算計画、決算、組織変更等重要案件に関する会議を実施しております。
- ・ 当社は、グループ会社と四半期に1回の定例会議を開催し、経営全般に関して相互に業務の執行状況等の確認・意見交換等を実施しております。
- ・ 当社は、グループ会社から毎月1回、業績の報告を受けており、グループ会社ごとの評価等を実施しております。
- ・ 当社は、グループ会社に対し、定期的に内部監査を実施しております。
- ・ 当社は、「グループ会社管理規程」を定めており、取締役会や稟議書などのルール等、グループ会社として統一的な行動・決定および議事録等の記録保管ができる体制をとっております。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会監査については、監査計画等に従い取締役会には監査等委員である取締役全員、経営会議には常勤の監査等委員である取締役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(11名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査等委員への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、当社と社外取締役との間には特記すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役軸丸欣哉及び木下貴司は、それぞれ弁護士としての豊富な経験から、また社外取締役山川晋は、税理士としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	156	156				8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12				2
社外役員	12	12				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会での協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,581百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,239	取引先との関係強化
(株)イズミ	209,288	1,026	友好関係の維持
(株)サンエー	158,400	818	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	500,000	710	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	548	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	488	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	140	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,000	90	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,000	76	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	13,100	59	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	12,590	53	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	42	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	26,700	42	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	38	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	22	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	56,440	11	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	11	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	7	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,098	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	880	友好関係の維持
(株)イズミ	114,288	822	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	250,000	792	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	609	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	475	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	143	取引先との関係強化
(株)福井銀行	26,800	70	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	13,100	62	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	20,000	56	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	12,590	55	取引先との関係強化
(株)京都銀行	8,000	48	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	43	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	26,700	37	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	29	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	17	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	56,440	11	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	7	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			0
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	P w C 京都監査法人
指定社員 業務執行社員 梶田 明裕	P w C 京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。
2 公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名、その他6名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、社外取締役それぞれと当社の間で当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	1	0	1	1
計	41	0	41	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月21日から平成30年2月20日まで)及び事業年度(平成29年2月21日から平成30年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PWC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (平成30年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,488	23,953
受取手形及び売掛金	5,319	5,546
営業貸付金	8	5
商品及び製品	19,810	19,542
原材料及び貯蔵品	207	196
繰延税金資産	2,162	2,138
その他	5,059	4,673
貸倒引当金	44	66
流動資産合計	53,011	55,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 88,731	1 85,919
土地	96,391	95,003
建設仮勘定	1,775	1,339
その他（純額）	9,346	8,314
有形固定資産合計	2 196,244	2 190,576
無形固定資産		
のれん	1,074	1,007
借地権	5,854	5,817
その他	5,068	4,660
無形固定資産合計	11,997	11,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,813	3 5,656
長期貸付金	815	802
敷金及び保証金	22,063	21,551
繰延税金資産	2,094	1,830
その他	1,941	2,051
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	32,418	31,582
固定資産合計	240,660	233,644
資産合計	293,672	289,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,047	31,628
短期借入金	1 26,880	1 23,346
リース債務	173	171
未払金及び未払費用	12,152	10,261
未払法人税等	2,703	3,070
未払消費税等	1,007	1,703
預り金	5,311	5,905
商品券	3,616	3,146
賞与引当金	1,323	1,382
ポイント引当金	6,586	7,102
利息返還損失引当金	189	114
閉店損失引当金	434	298
設備関係支払手形	1,938	1,843
その他	578	426
流動負債合計	93,943	90,400
固定負債		
長期借入金	1 34,711	1 26,727
リース債務	462	290
退職給付に係る負債	9,470	9,241
資産除去債務	2,768	2,772
受入敷金保証金	9,393	9,075
繰延税金負債	122	110
その他	949	922
固定負債合計	57,878	49,140
負債合計	151,822	139,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,044	19,191
利益剰余金	117,196	124,956
自己株式	12,307	12,308
株主資本合計	135,547	143,453
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,985	1,889
為替換算調整勘定	2,243	2,489
退職給付に係る調整累計額	667	502
その他の包括利益累計額合計	3,561	3,875
非支配株主持分	2,740	2,764
純資産合計	141,849	150,093
負債純資産合計	293,672	289,634

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業収益		
売上高	411,586	411,130
不動産賃貸収入	13,949	14,267
その他の営業収入	12,051	12,733
営業収益合計	437,587	438,132
売上原価	1 289,661	1 290,456
売上総利益	121,924	120,674
営業総利益	147,925	147,675
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	20,470	20,925
給料及び手当	57,413	57,721
賞与引当金繰入額	1,368	1,430
退職給付費用	1,496	1,497
賃借料	13,107	13,112
減価償却費	11,727	11,994
のれん償却額	76	66
その他	26,921	27,008
販売費及び一般管理費合計	132,581	133,755
営業利益	15,344	13,919
営業外収益		
受取利息	299	295
受取配当金	94	102
受取補助金	79	247
債務勘定整理益	73	74
その他	273	516
営業外収益合計	820	1,236
営業外費用		
支払利息	191	101
支払補償金	168	191
為替差損	79	5
その他	81	58
営業外費用合計	521	356
経常利益	15,643	14,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 704	2 1,213
投資有価証券売却益	243	557
その他	135	309
特別利益合計	1,084	2,080
特別損失		
固定資産除却損	3 496	3 621
閉店損失引当金繰入額	434	248
減損損失	4 1,181	4 1,261
その他	130	72
特別損失合計	2,242	2,204
税金等調整前当期純利益	14,485	14,676
法人税、住民税及び事業税	5,337	4,737
法人税等調整額	256	247
法人税等合計	5,081	4,985
当期純利益	9,404	9,691
非支配株主に帰属する当期純利益	187	253
親会社株主に帰属する当期純利益	9,216	9,438

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成28年 2月21日	至 平成29年 2月20日	自 平成29年 2月21日	至 平成30年 2月20日
当期純利益	9,404		9,691	
その他の包括利益				
其他有価証券評価差額金	444		96	
為替換算調整勘定	1,013		259	
退職給付に係る調整額	168		164	
その他の包括利益合計	1	400	1	327
包括利益	9,003		10,019	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	8,868		9,752	
非支配株主に係る包括利益	135		266	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	109,815	12,305	128,141
当期変動額					
剰余金の配当			1,835		1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
親会社株主に帰属する当期純利益			9,216		9,216
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	27	7,380	1	7,406
当期末残高	11,614	19,044	117,196	12,307	135,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	3,204	835	3,909	2,705	134,756
当期変動額						
剰余金の配当						1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						27
親会社株主に帰属する当期純利益						9,216
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	960	168	348	34	313
当期変動額合計	444	960	168	348	34	7,092
当期末残高	1,985	2,243	667	3,561	2,740	141,849

当連結会計年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,044	117,196	12,307	135,547
当期変動額					
剰余金の配当			1,678		1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		146			146
親会社株主に帰属する当期純利益			9,438		9,438
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	146	7,760	1	7,905
当期末残高	11,614	19,191	124,956	12,308	143,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,985	2,243	667	3,561	2,740	141,849
当期変動額						
剰余金の配当						1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						146
親会社株主に帰属する当期純利益						9,438
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	245	164	314	24	338
当期変動額合計	96	245	164	314	24	8,244
当期末残高	1,889	2,489	502	3,875	2,764	150,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)		(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,485		14,676
減価償却費		11,727		11,994
減損損失		1,181		1,261
のれん償却額		76		66
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		85		8
ポイント引当金の増減額（ は減少）		209		505
受取利息		299		295
支払利息		191		101
投資有価証券売却損益（ は益）		243		557
固定資産除却損		496		621
閉店損失引当金の増減額（ は減少）		434		135
営業貸付金の増減額（ は増加）		4		3
売上債権の増減額（ は増加）		191		212
たな卸資産の増減額（ は増加）		85		308
その他の資産の増減額（ は増加）		449		88
仕入債務の増減額（ は減少）		290		458
未払金の増減額（ は減少）		182		29
預り金の増減額（ は減少）		1,933		65
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）		359		327
その他		1,541		505
小計		23,794		27,920
利息及び配当金の受取額		334		320
利息の支払額		189		106
法人税等の支払額		5,683		4,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,254		23,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	853	361
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	260	584
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,037	9,688
有形及び無形固定資産の売却による収入	552	2,027
長期前払費用の取得による支出	237	37
敷金及び保証金の差入による支出	71	236
敷金及び保証金の回収による収入	903	821
その他	577	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,352	7,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,100	4,900
長期借入れによる収入	16,300	6,200
長期借入金の返済による支出	23,206	12,818
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,835	1,678
非支配株主への配当金の支払額	63	46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	207	173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,925	13,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,611	2,955
現金及び現金同等物の期首残高	14,546	16,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,157	1 19,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他4社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他5社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(口)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
建物及び構築物	2,337百万円	2,192百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
短期借入金	95百万円	70百万円
長期借入金	133	62
計	228	133

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	196,446百万円	197,808百万円

3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
投資有価証券	49百万円	58百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
(株)サニーリーフ	115百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
	502百万円	484百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
土地	646百万円	1,205百万円
建物及び構築物	56	7
その他	1	1
計	704	1,213

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
建物及び構築物	163百万円	242百万円
無形固定資産	9	26
除去による費用支出	272	284
その他	50	68
計	496	621

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	785		785
土地	364	2	367
その他(注)	29		29
合計	1,178	2	1,181

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.14%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、京都府、岐阜県、奈良県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	353		353
土地	510	366	877
その他(注)	30		30
合計	895	366	1,261

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.114%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	830百万円	419百万円
組替調整額	243	557
税効果調整前	586	138
税効果額	142	42
その他有価証券評価差額金	444	96
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,013	259
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56	12
組替調整額	211	223
税効果調整前	267	236
税効果額	99	71
退職給付に係る調整額	168	164
その他の包括利益合計	400	327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,094,845	767	-	6,095,612

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	996	19.00	平成28年2月20日	平成28年5月20日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	839	16.00	平成28年8月20日	平成28年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	839	16.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,095,612	477	-	6,096,089

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	839	16.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日
平成29年10月3日 取締役会	普通株式	839	16.00	平成29年8月20日	平成29年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	平成30年2月20日	平成30年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
現金及び預金勘定	20,488百万円	23,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,330	4,840
現金及び現金同等物	16,157	19,113

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	95	-	376
その他	98	63	-	34
合計	569	158	-	411

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	118	-	353
その他	98	69	-	28
合計	569	188	-	381

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
1年以内	31	360
1年超	387	27
計	419	387
リース資産減損勘定の残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
支払リース料	40	39
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	30	30
支払利息相当額	8	7
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
1年以内	582	580
1年超	2,441	1,857
計	3,024	2,437

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成29年 2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,488	20,488	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,319	5,319	-
(3) 営業貸付金 1	1	3	1
(4) 投資有価証券	5,432	5,432	-
(5) 長期貸付金 2	515	565	49
(6) 敷金及び保証金	22,063	20,665	1,398
資産計	53,821	52,474	1,347
(7) 支払手形及び買掛金	31,047	31,047	-
(8) 短期借入金	26,880	26,880	-
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	635	636	0
(10) 未払金及び未払費用	12,152	12,152	-
(11) 未払法人税等	2,703	2,703	-
(12) 未払消費税等	1,007	1,007	-
(13) 預り金	5,311	5,311	-
(14) 商品券	3,616	3,616	-
(15) 設備関係支払手形	1,938	1,938	-
(16) 長期借入金	34,711	34,841	130
(17) 受入敷金保証金	9,393	8,730	663
負債計	129,400	128,867	532

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金6百万円を控除しております。

なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,953	23,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,546	5,546	-
(3) 営業貸付金 1	0	0	-
(4) 投資有価証券	5,267	5,267	-
(5) 長期貸付金 2	502	550	48
(6) 敷金及び保証金	21,551	20,665	885
資産計	56,820	55,983	837
(7) 支払手形及び買掛金	31,628	31,628	-
(8) 短期借入金	23,346	23,346	-
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	462	463	0
(10) 未払金及び未払費用	10,261	10,261	-
(11) 未払法人税等	3,070	3,070	-
(12) 未払消費税等	1,703	1,703	-
(13) 預り金	5,905	5,905	-
(14) 商品券	3,146	3,146	-
(15) 設備関係支払手形	1,843	1,843	-
(16) 長期借入金	26,727	26,797	70
(17) 受入敷金保証金	9,075	8,560	514
負債計	117,169	116,725	444

- 1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金5百万円を控除しております。
- 2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (10) 未払金及び未払費用 (11) 未払法人税等 (12) 未払消費税等
(13) 預り金 (14) 商品券 (15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年2月20日	平成30年2月20日
非上場株式	380	389

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,488	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,319	-	-	-
敷金及び保証金	1,129	3,150	1,617	755
合計	26,937	3,150	1,617	755

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,546	-	-	-
敷金及び保証金	626	2,825	1,615	514
合計	30,126	2,825	1,615	514

(注)4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,735	13,602	10,362	7,046	3,700	-
リース債務	173	396	56	6	1	-
合計	12,909	13,999	10,419	7,053	3,701	-

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,101	11,861	11,165	3,700	-	-
リース債務	171	281	6	1	-	-
合計	14,273	12,143	11,172	3,701	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,431	2,576	2,854
	その他	-	-	-
	小計	5,431	2,576	2,854
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	0	0	-
	その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		5,432	2,577	2,854

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額331百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,139	2,419	2,719
	その他	-	-	-
	小計	5,139	2,419	2,719
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	127	130	3
	その他	-	-	-
	小計	127	130	3
合計		5,267	2,550	2,716

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額389百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	260	243	-
合計	260	243	-

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	584	557	-
合計	584	557	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	19,637	19,714
勤務費用	1,160	1,152
利息費用	125	126
数理計算上の差異の発生額	0	71
退職給付の支払額	1,210	1,322
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	19,714	19,598

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
年金資産の期首残高	10,929	11,192
期待運用収益	142	145
数理計算上の差異の発生額	56	58
事業主からの拠出額	819	828
退職給付の支払額	755	820
年金資産の期末残高	11,192	11,287

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	944	948
退職給付費用	141	139
退職給付の支払額	93	124
制度への拠出額	44	45
その他	0	12
退職給付に係る負債の期末残高	948	931

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	20,565	20,506
年金資産	11,726	11,855
	8,839	8,650
非積立型制度の退職給付債務	630	591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,470	9,241
退職給付に係る負債	9,470	9,241
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,470	9,241

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
勤務費用	1,300	1,292
利息費用	125	126
期待運用収益	142	145
数理計算上の差異の費用処理額	404	393
過去勤務費用の費用処理額	193	169
確定給付制度に係る退職給付費用	1,496	1,497

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
過去勤務費用	193	169
数理計算上の差異	461	406
合計	267	236

(7) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
未認識過去勤務費用	965	795
未認識数理計算上の差異	1,927	1,520
合計	962	725

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
債券	34.7%	16.9%
株式	- %	6.6%
一般勘定	65.3%	65.7%
その他	- %	10.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	425百万円	440百万円
商品券販売	125	114
未払事業税等	206	215
貸倒引当金	142	138
退職給付に係る負債	3,021	2,855
役員退職慰労金未払額	53	48
減価償却額	270	184
ポイント引当金	1,158	1,230
繰越欠損金	388	250
減損会計適用分	2,728	2,837
その他	1,360	1,252
繰延税金資産小計	9,879	9,567
評価性引当額	2,873	2,915
繰延税金資産合計	7,005	6,651
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	595	556
有形固定資産(資産除去債務等)	1,260	1,255
その他有価証券評価差額金	869	827
その他	145	152
繰延税金負債合計	2,871	2,792
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,134	3,859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
評価性引当額	0.3	2.9
住民税均等割等	1.7	1.7
税率変更による影響額	1.7	0.0
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.1	34.0

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
期首残高	2,675百万円	2,782百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67	46
時の経過による増加額	51	53
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	4	9
履行による減少額	7	50
期末残高(注2)	2,782	2,822

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)14百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)49百万円も含まれております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,104百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,657百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	31,453	30,491
	期中増減額	961	282
	期末残高	30,491	30,774
期末時価		25,608	24,394

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗の新設等(602百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,116百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は店舗改装(477百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,054百万円)であります。

3 前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,384	5,902	422,286	15,300	437,587	-	437,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,251	31,101	44,353	107	44,460	44,460	-
計	429,636	37,003	466,639	15,408	482,048	44,460	437,587
セグメント利益	14,759	1,758	16,518	460	16,979	1,335	15,643
セグメント資産	288,721	34,050	322,772	6,079	328,851	35,179	293,672
その他の項目							
減価償却費	10,009	1,259	11,269	468	11,737	10	11,727
受取利息	315	14	330	5	335	36	299
支払利息	197	16	214	1	215	24	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,977	767	14,744	976	15,720	-	15,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,335百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 35,179百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸 表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	417,114	6,051	423,165	14,966	438,132	-	438,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,948	32,149	45,097	99	45,196	45,196	-
計	430,062	38,200	468,262	15,066	483,329	45,196	438,132
セグメント利益	13,616	1,856	15,472	277	15,749	949	14,800
セグメント資産	284,000	33,279	317,279	6,326	323,606	33,972	289,634
その他の項目							
減価償却費	10,312	1,192	11,504	499	12,003	9	11,994
受取利息	309	11	321	5	327	31	295
支払利息	109	9	119	0	120	19	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,487	284	6,772	834	7,606	-	7,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 949百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 33,972百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,144	-	1,144	36	1,181	-	1,181

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,248	-	1,248	13	1,261	-	1,261

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	10	76	-	76
当期末残高	1,074	-	1,074	-	1,074	-	1,074

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	1,007	-	1,007	-	1,007	-	1,007

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有)直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	198	差入敷金	332
							人材派遣等	323	未払費用	36

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長兼CEO夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有)直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	203	差入敷金	346
							人材派遣等	391	未払費用	34

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長兼CEO夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,652.19円	1株当たり純資産額	2,808.93円
1株当たり当期純利益	175.71円	1株当たり当期純利益	179.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
純資産の部の合計額	141,849百万円	150,093百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,740百万円	2,764百万円
(うち非支配株主持分)	(2,740百万円)	(2,764百万円)
普通株式に係る純資産額	139,109百万円	147,329百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,095千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,450千株	52,450千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,216百万円	9,438百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,216百万円	9,438百万円
普通株式の期中平均株式数	52,451千株	52,451千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,145	9,245	0.119	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,735	14,101	0.322	
1年以内に返済予定のリース債務	173	171	1.857	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,711	26,727	0.125	平成31年2月 ~ 平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	462	290	0.827	平成31年2月 ~ 平成33年8月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	
計	62,228	50,535	0.189	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,861	11,165	3,700	-
リース債務	281	6	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	104,467	213,886	320,044	438,132
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,942	5,952	8,681	14,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,919	3,878	5,648	9,438
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.60	73.95	107.69	179.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.60	37.35	33.74	72.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月20日)	当事業年度 (平成30年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,654	9,177
売掛金	1 4,928	1 5,047
営業貸付金	8	5
商品	15,774	15,350
貯蔵品	55	39
前払費用	194	147
繰延税金資産	2,027	2,061
未収収益	5	4
短期貸付金	640	832
未収入金	2,404	2,431
その他	1,077	1,159
貸倒引当金	157	146
流動資産合計	33,611	36,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,082	61,915
構築物（純額）	3,666	3,437
機械及び装置（純額）	1,069	952
車両運搬具（純額）	0	12
工具、器具及び備品（純額）	5,645	5,115
土地	89,463	88,355
リース資産（純額）	109	94
建設仮勘定	1,692	1,256
有形固定資産合計	2 165,730	2 161,140
無形固定資産		
のれん	850	798
借地権	4,066	4,065
ソフトウエア	1,161	4,195
その他	3,583	167
無形固定資産合計	9,661	9,226
投資その他の資産		
投資有価証券	5,749	5,584
関係会社株式	2,626	2,676
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	811	799
関係会社長期貸付金	723	567
長期前払費用	1,240	1,092
繰延税金資産	1,211	1,135
敷金及び保証金	1 32,204	1 30,141
その他	548	762
貸倒引当金	306	306
投資その他の資産合計	50,342	47,986
固定資産合計	225,734	218,354
資産合計	259,346	254,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	435
買掛金	25,544	25,931
短期借入金	14,745	9,445
1年内返済予定の長期借入金	10,372	11,550
未払金	5,634	3,726
未払費用	4,323	4,405
未払法人税等	2,251	2,552
未払事業所税	140	140
未払消費税等	764	1,325
商品券	955	899
預り金	1 5,704	1 5,925
ポイント引当金	6,363	6,704
利息返還損失引当金	189	114
賞与引当金	1,023	1,050
閉店損失引当金	434	298
設備関係支払手形	1,938	1,843
その他	3,027	3,474
流動負債合計	83,859	79,822
固定負債		
長期借入金	31,722	24,588
長期前受収益	53	43
退職給付引当金	7,472	7,489
受入敷金保証金	1 11,393	1 11,107
資産除去債務	2,784	2,790
その他	146	146
固定負債合計	53,572	46,165
負債合計	137,432	125,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,126	1,062
別途積立金	86,350	93,350
繰越利益剰余金	11,960	11,683
利益剰余金合計	101,605	108,264
自己株式	12,307	12,308
株主資本合計	119,929	126,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	1,888
評価・換算差額等合計	1,984	1,888
純資産合計	121,913	128,475
負債純資産合計	259,346	254,464

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年 2月21日	(自	平成29年 2月21日
	至	平成29年 2月20日)	至	平成30年 2月20日)
営業収益				
売上高		353,036		353,254
不動産賃貸収入		12,770		12,943
その他の営業収入		7,640		8,426
営業収益合計		373,447		374,624
売上原価				
商品期首たな卸高		15,603		15,774
当期商品仕入高		257,595		258,090
商品期末たな卸高	1	15,774	1	15,350
売上総利益		95,612		94,739
営業総利益		116,023		116,109
販売費及び一般管理費	2	103,900	2	105,120
営業利益		12,122		10,989
営業外収益				
受取利息		125		114
受取配当金	3	1,412	3	1,046
受取補助金		70		228
債務勘定整理益		73		74
その他		116		324
営業外収益合計		1,798		1,789
営業外費用				
支払利息		172		92
支払補償金		163		191
その他		300		235
営業外費用合計		636		518
経常利益		13,284		12,259
特別利益				
固定資産売却益	4	477	4	1,205
投資有価証券売却益		243		557
その他		-		20
特別利益合計		721		1,783
特別損失				
固定資産除却損	5	307	5	526
閉店損失引当金繰入額		434		248
減損損失	6	1,113	6	1,226
その他		41		1
特別損失合計		1,896		2,002
税引前当期純利益		12,109		12,040
法人税、住民税及び事業税		4,186		3,618
法人税等調整額		151		84
法人税等合計		4,035		3,703
当期純利益		8,073		8,337

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367
当期変動額								
剰余金の配当							1,835	1,835
当期純利益							8,073	8,073
固定資産圧縮積立金の 積立					25		25	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					67		67	-
別途積立金の積立						5,000	5,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	42	5,000	1,279	6,237
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,305	113,693	1,540	1,540	115,233
当期変動額					
剰余金の配当		1,835			1,835
当期純利益		8,073			8,073
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			443	443	443
当期変動額合計	1	6,236	443	443	6,680
当期末残高	12,307	119,929	1,984	1,984	121,913

当事業年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605
当期変動額								
剰余金の配当							1,678	1,678
当期純利益							8,337	8,337
固定資産圧縮積立金の 積立					0		0	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					63		63	-
別途積立金の積立						7,000	7,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	63	7,000	277	6,658
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,307	119,929	1,984	1,984	121,913
当期変動額					
剰余金の配当		1,678			1,678
当期純利益		8,337			8,337
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96	96	96
当期変動額合計	1	6,657	96	96	6,561
当期末残高	12,308	126,587	1,888	1,888	128,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

(6) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
売掛金	740百万円	738百万円
敷金及び保証金	12,951	11,411
預り金	896	552
受入敷金保証金	4,564	4,557

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	151,346百万円	150,859百万円

- 3 偶発債務(保証債務)

銀行債務及び差入保証金返還請求権等の譲渡に対する保証

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
(株)ヤナゲン	2,063百万円	1,788百万円
(株)サニーリーフ	115	112
武生駅北パーキング(株)	37	26
福井南部商業開発(株)	61	18
計	2,277	1,945

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
	445百万円	415百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
広告宣伝費	4,084百万円	3,947百万円
販売促進費	4,458	4,538
消耗品費	2,320	2,124
配送費	4,691	5,409
販売手数料	840	841
役員報酬	176	181
給料	37,047	37,427
賞与	3,397	3,284
賞与引当金繰入額	1,023	1,050
福利厚生費	6,095	6,176
退職金	44	30
退職給付費用	1,280	1,281
調査研究費	255	63
租税公課	2,099	2,025
事業所税	135	140
水道光熱費	5,282	5,292
修繕維持費	5,773	5,738
賃借料	11,981	11,949
減価償却費	8,557	8,882
利息費用	52	55
雑費	4,301	4,677
計	103,900	105,120

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
販売費	63%	63%
一般管理費	37%	37%

- 3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
受取配当金	1,318百万円	944百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
土地	424百万円	1,205百万円
建物及び構築物	52	-
その他	0	-
計	477	1,205

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
建物及び構築物	37百万円	177百万円
無形固定資産	-	26
工具、器具及び備品	16	42
除去による費用支出	253	280
計	307	526

6 減損損失

前事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	728		728
土地	364	2	367
その他(注)	17		17
合計	1,110	2	1,113

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.14%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、京都府、石川県、愛知県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	327		327
土地	510	366	877
その他(注)	21		21
合計	860	366	1,226

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.114%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,094,845	767	-	6,095,612

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,095,612	477	-	6,096,089

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	95	-	376
工具、器具及び備品	98	63	-	34
その他	-	-	-	-
合計	569	158	-	411

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成30年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	118	-	353
工具、器具及び備品	98	69	-	28
その他	-	-	-	-
合計	569	188	-	381

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
1年以内	31	360
1年超	387	27
計	419	387
リース資産減損勘定残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
支払リース料	40	39
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	30	30
支払利息相当額	8	7
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月20日)	当事業年度 (平成30年 2月20日)
1年以内	582	580
1年超	2,441	1,857
計	3,024	2,437

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年 2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,597
(2) 関連会社株式	29
計	2,626

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年 2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,647
(2) 関連会社株式	29
計	2,676

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	353百万円	363百万円
商品券販売	79	74
未払事業税等	176	188
ポイント引当金	1,105	1,172
貸倒引当金	139	137
退職給付引当金	2,281	2,284
投資有価証券評価損	63	63
減損会計適用分	2,522	2,631
役員退職慰労金未払額	44	44
減価償却超過	7	6
資産除去債務	848	864
その他	320	255
繰延税金資産小計	7,942	8,085
評価性引当額	2,109	2,375
繰延税金資産合計	5,833	5,710
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	494	465
有形固定資産(資産除去債務等)	1,231	1,221
その他有価証券評価差額	869	826
繰延税金負債合計	2,594	2,513
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,238	3,196

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	0.9	2.2
外国受取配当金益金不算入	2.5	1.6
住民税均等割等	1.8	1.8
税率変更による影響額	1.9	0.1
その他	1.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.3	30.8

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年2月21日	(自	平成29年2月21日
	至	平成29年2月20日)	至	平成30年2月20日)
期首残高		2,680百万円		2,784百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		55		39
時の経過による増加額		52		55
履行による減少額		2		42
期末残高		2,784		2,837

(注) 資産除去債務の当事業年度の期末残高には、資産除去債務(流動)46百万円も含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,324.35円	1株当たり純資産額	2,449.47円
1株当たり当期純利益	153.93円	1株当たり当期純利益	158.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
純資産の部の合計額	121,913百万円	128,475百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る純資産額	121,913百万円	128,475百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,095千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,450千株	52,450千株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,073百万円	8,337百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	8,073百万円	8,337百万円
普通株式の期中平均株式数	52,451千株	52,450千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,098
(株)サンエー	158,400	880
(株)イズミ	114,288	822
(株)ワコールホールディングス	250,000	792
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	609
(株)オークワ	437,000	475
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	143
(株)福井銀行	26,800	70
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	13,100	62
その他(26銘柄)	299,895	435
計	3,987,840	5,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	178,759	3,129	4,926 (318)	176,962	115,047	4,806	61,915
構築物	15,592	215	265 (8)	15,542	12,105	429	3,437
機械及び装置	2,168	30	15 (0)	2,183	1,231	147	952
車両運搬具	26	15	12	29	16	1	12
工具、器具 及び備品	29,224	1,652	3,357 (21)	27,519	22,404	2,118	5,115
土地	89,463	354	1,462 (877)	88,355	-	-	88,355
リース資産	148	-	-	148	54	14	94
建設仮勘定	1,692	4,435	4,871	1,256	-	-	1,256
有形固定資産計	317,077	9,834	14,911 (1,226)	311,999	150,859	7,519	161,140
無形固定資産							
のれん	1,035	-	-	1,035	237	51	798
借地権	4,066	1	2 (-)	4,065	-	-	4,065
ソフトウェア	4,240	4,312	956 (0)	7,596	3,400	1,252	4,195
その他	3,827	705	4,115 (-)	418	251	8	167
無形固定資産計	13,170	5,020	5,074 (0)	13,116	3,889	1,312	9,226
長期前払費用	6,078	26	826 (-)	5,277	4,185	102	1,092

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物				(3) 建設仮勘定			
アル・プラザ京田辺	店舗改装・改築	285百万円		新設店舗	購入	3,306百万円	
アル・プラザ金沢	店舗改装・改築	210		新設予定	購入	261	
フレンドマート 大津なかまち店	店舗新設	187		既存店舗	購入・改装工事	427	
アル・プラザ鹿島	店舗改装・改築	178		その他	購入	439	
アル・プラザ小松	店舗改装・改築	164		(4) その他			
アル・プラザ枚方	店舗改装・改築	136		フレンドマート追分店	借地権	1百万円	
愛知川店	店舗改装・改築	121		新基幹システム	ハードウェア	235	
フレンドマート雄琴駅前店	店舗改装・改築	112		新基幹システム	ソフトウェア	3,564	

(2) 土地			
坂本店	店舗用地	220百万円	
石山店	店舗用地	100	

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物				(3) 建設仮勘定			
近江八幡店	閉店、建物解体	2,373百万円		新設店舗		3,251百万円	
旧日野店	閉店、建物解体	660		新設予定		261	
旧本部	閉店、建物解体	725		既存店舗		506	
アル・プラザ京田辺	改装	254		その他		851	
アル・プラザ小松	改装	74		(4) その他			
減損		318		旧システム除却	ハードウェア他	789百万円	
(2) 土地				旧システム除却	ソフトウェア	956	
近江八幡店	売却	579百万円		近江八幡店	閉店、建物解体	246	
旧日野店	売却	4		旧本部	閉店、建物解体	175	
フレンドマート土山店	売却	1		アル・プラザ金沢	改装	267	
減損		877		アル・プラザ鹿島	改装	175	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	464	1	14	452
賞与引当金	1,023	1,050	1,023	1,050
ポイント引当金	6,363	6,704	6,363	6,704
利息返還損失引当金	189	114	189	114
閉店損失引当金	434	248	384	298

(注) 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,040
預金	
当座預金	2
普通預金	6,132
外貨預金	1
別段預金	0
小計	6,137
合計	9,177

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,593
(株)しがぎんジェーシービー	1,383
(株)丸善	409
(株)エール	324
(株)ティーガイア	253
その他	1,083
計	5,047

(ロ)回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,928	75,262	75,143	5,047	93.7	24.2

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,358
住居関連品	5,740
食料品	4,000
その他	250
計	15,350

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
HOPカード	19
制服	7
ソーター予備部品	6
インフルエンザ関係在庫	4
その他	1
計	39

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	3,018
加賀コミュニティプラザ(株)	2,767
南彦根都市開発(株)	2,480
東急不動産(株)	2,196
八日市駅前商業開発(株)	1,547
その他	18,131
計	30,141

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	306	1か月以内	125
その他	128	2か月以内	148
		3か月以内	124
		4か月以内	21
		5か月以内	14
計	435	計	435

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)桑原組	274	1か月以内	78
パナソニック産機システムズ(株)	263	2か月以内	677
(株)笹川組	230	3か月以内	488
(株)オオヨドコーポレーション	180	4か月以内	227
福島工業(株)	155	5か月以内	371
その他	737		
計	1,843	計	1,843

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
加藤産業(株)北近畿支社	1,222
伊藤忠食品(株)関西支社	1,154
旭食品(株)滋賀支店	851
日本流通産業(株)	830
山崎製パン(株)京都工場	705
その他	21,166
計	25,931

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000	運転資金	平成30年2月23日	
(株)滋賀銀行	1,500	"	平成30年2月21日	
(株)ナショナルメンテナンス	1,400	"	平成30年8月20日	
三井住友信託銀行(株)	1,000	"	平成30年2月22日	
(株)りそな銀行	500	"	平成30年2月22日	
その他	45	"		
計	9,445			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)三井住友銀行	7,000 (-)	なし
(株)滋賀銀行	6,220 (1,220)	"
(株)関西アーバン銀行	4,000 (3,000)	"
(株)京都銀行	3,500 (1,000)	"
(株)大垣共立銀行	3,000 (1,000)	"
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000 (2,000)	"
(株)南都銀行	2,000 (1,000)	"
農林中央金庫	2,000 (-)	"
三井住友信託銀行(株)	1,419 (664)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000 (500)	"
(株)りそな銀行	1,000 (-)	"
日本生命保険(相)	1,000 (-)	"
(株)みずほ銀行	500 (500)	"
(株)福井銀行	500 (500)	"
(株)日本政策投資銀行	500 (166)	"
滋賀県信用農業協同組合連合会	500 (-)	"
計	36,139 (11,550)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ロ 受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,826
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
三井住友ファイナンス&リース(株)	289
舞鶴流通産業(株)	175
その他	6,420
計	11,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																			
定時株主総会	決算期後3か月以内																																			
基準日	2月20日																																			
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の買取り																																				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																			
取次所																																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																																			
株主に対する特典																																				
1. 株主様ご優待券をご選択の場合	(1) 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)を贈呈 (2) 対象者 100株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td></td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table> (4) 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの税込金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。 (5) 使用できる店舗及び対象商品 当社、(株)エール、(株)ヤナゲン及び(株)丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品 (6) 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで	100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 "	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	"	400 " "	5,000 "		"	500 " "
100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈																																
500 "	1,000 "	"	50 " "																																
1,000 "	2,000 "	"	100 " "																																
2,000 "	3,000 "	"	200 " "																																
3,000 "	4,000 "	"	300 " "																																
4,000 "	5,000 "	"	400 " "																																
5,000 "		"	500 " "																																
2. ギフトカードをご選択の場合	(1) ギフトカードの内容 UCギフトカードを贈呈 (2) 対象者 100株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>500円相当を贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td></td> <td>"</td> <td>2,000円 "</td> </tr> </table>	100株以上	1,000株未満	1回当り	500円相当を贈呈	1,000 "		"	2,000円 "																									
100株以上	1,000株未満	1回当り	500円相当を贈呈																																
1,000 "		"	2,000円 "																																

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成28年2月21日
至 平成29年2月20日 | 平成29年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成28年2月21日
至 平成29年2月20日 | 平成29年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第61期第1四半期) | 自 平成29年2月21日
至 平成29年5月20日 | 平成29年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| | (第61期第2四半期) | 自 平成29年5月21日
至 平成29年8月20日 | 平成29年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| | (第61期第3四半期) | 自 平成29年8月21日
至 平成29年11月20日 | 平成29年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書 | | 平成29年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(株券、社債券等) | | | 平成29年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月18日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PWC 京都 監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成30年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成30年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和堂が平成30年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PWC 京都 監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成30年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。